

発議第2号

令和3年6月10日予定

国東市議会議長 大谷 和義 様

提出者 国東市議会議員 吉田 真津子

賛成者 国東市議会議員 白石 徳明

教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書(案)

上記議案を別紙のとおり会議規則14条の規定により提出します。

教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書(案)

2021年3月31日、改正義務標準法が成立し、小学校の学級編制標準が学年進行により段階的に35人に引き下げられることになりました。しかし、文科大臣が国会で答弁したように、小学校だけに留まるのではなく、中学校・高等学校での35人学級の早期実施、さらにはきめ細やかな教育を行うための30人学級の実現が不可欠です。

学校現場では、新型コロナウイルス感染症対策や貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。

一方、厳しい財政状況の中、大分県においては、独自財源による小学校1・2年生、中学校1年生の30人以下学級の定数措置が行われていますが、本来は国の責任で行われるべきものです。義務教育は自治体間・地域間によって格差が生じることのないよう、国段階での国庫負担に裏付けされた定数改善計画の策定と財源の保障が必要です。

全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。ゆたかな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠です。

よって、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、下記の措置を講じられるよう強く要請します。

記

1. 教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。とりわけ、中学校・高等学校での35人学級を早急に実施すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に還元すること。
3. さらなる少人数学級を推進するとともに、複式学級を解消すること。

以上、地方自治法99条の規定により意見書を提出します。

2021年6月 日

衆議院議長	大島 理森	様
参議院議長	山東 昭子	様
内閣総理大臣	菅 義偉	様
財務大臣	麻生 太郎	様
総務大臣	武田 良太	様
文部科学大臣	萩生田光一	様

大分県国東市議会議長 大谷 和義

発議第3号

令和3年6月10日予定

国東市議会議長 大谷 和義 様

提出者 国東市議会議員 吉田 眞津子

賛成者 国東市議会議員 森 正二

2021年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書（案）

上記議案を別紙のとおり会議規則14条の規定により提出します。

2021年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書（案）

日本経済は、1年以上に亘って新型コロナウイルス感染症の影響を受けています。感染症対策と経済成長の両立に必要なことは、雇用の確保を大前提に社会全体で雇用を維持・創出すると同時に、「底上げ」「底支え」による所得の向上と社会基盤を支える中小企業や有期・短時間等で働く労働者の「格差是正」の実現です。将来不安を払拭したうえで個人消費を喚起し、内需を拡大させていくことが必要不可欠です。

最低賃金については、2010年、政府の「雇用戦略対話（政労使）」において、「できる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、2020年までに全国平均1,000円をめざす」ことを合意しています。

しかしながら、2020年度の最低賃金は、全国加重平均902円となり1円の引上げに留まりました。本県を含めた7県が全国最下位の792円となっており、最高額である東京の1,013円とは221円の格差が生じているばかりか、800円にも届いていません。

最低賃金は、総合指数に基づき4つのランクに区分されていますが、本県は総合指数がDランク最高水準にありながらも全国最下位にあり九州内隣県とも差額が生じています。最低賃金の地域間格差が、隣県や都市部への労働力流出の一因になっているとも言われており、総合指数に見合った水準とすることが重要です。併せて最低賃金の引上げのためには、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、とりわけ、経営基盤が脆弱で雇用維持に不安を抱える中小企業・小規模事業者への支援強化・充実が求められます。

よって、国及び政府におかれては、大分県最低賃金のあるべき姿への引き上げとコロナ禍における中小企業・小規模事業者支援の更なる拡充のため、以下の施策を講じるよう強く求めます。

1. 「雇用戦略対話」を十分尊重し、最低賃金の引上げにより経済の自律的成長を実現すること。
2. 設定する最低賃金は、総合指数に見合った水準とすることはもちろん、県内での労働力確保につながる地域間格差の是正を図ること。
3. 最低賃金を上げる環境を整備するため、中小企業・小規模事業者への影響の検証、各種支援制度の継続と実効ある対策をはかること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

2021年6月 日

衆議院議長	大島 理森 殿
参議院議長	山東 昭子 殿
内閣総理大臣	菅 義偉 殿
厚生労働大臣	田村 憲久 殿
大分労働局長	中山 晶彦 殿

大分県国東市議会議長 大谷 和義